

75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対することについての陳情

2019年から、後期高齢者医療（75歳以上）の医療費窓口負担を現行の1割から2割にする議論が、経済財政諮問会議（内閣府）や財政制度等審議会（財務省）ですすめられ、社会保障審議会（厚生労働省）でも議論が開始されました。2割化となる負担増の計画に対して、老人クラブや医療関係団体から慎重な意見が相次いでいます。

戦前、戦後を体験してきた高齢者は、日本経済の発展に寄与し、医療に安心してかかる制度に支えられ世界の長寿国をつくりあげてきました。しかし、この間、公的年金の受給額が毎年減少するなどの影響もあり、一人暮らしの高齢者の約半数は生活保護基準を下回り、高齢者の27%が貧困状態に陥っています。

高齢者は生活のために、わずかな貯蓄を取り崩し日々の生活を送っています。このような厳しい実態に追い打ちをかける75歳以上の医療費自己負担2割化は、高齢者の生活と健康に大きな影響を及ぼすことは明白です。

「陳情項目」

- 1、75歳以上の医療費窓口負担を2割にひき上げないこと。
- 2、区議会として意見書を採択し、これらを衆議院・参議院及び関係機関に対し申し入れること。

以上

平成30年11月13日

台東区議会議長

河野 純之佐 殿